【エクアドル経済:2017年12月】

1 カンパナ貿易大臣の外遊

(1)訪韓(11月30日~12月4日)

カンパナ貿易大臣は、朴映宣国会議員と会談し、文在寅大統領が2018年にはエクアドルを訪問し、総額330億ドルにのぼる29件の投資プロジェクトを視察するよう要請した。また、「カ」大臣は、韓国との経済協力戦略協定交渉を推進し、2018年中頃までには交渉を再開する旨合意したと述べた。

(2)訪日(12月5日~8日)

カンパナ貿易大臣は、西村内閣官房副長官、佐藤外務副大臣、うえの財務副大臣、武藤経済産業副大臣等の政府関係者との会談で外交関係樹立100周年や租税条約交渉等に関して会談した。また、企業関係者とも会合を開き、エクアドル産カカオの輸出拡大等につき個別に意見交換を行った他、経団連メンバー企業の参加する投資フォーラムに出席し、参加企業関係者に対エクアドル投資の魅力を説明した。

2 2017年GDP成長率予測値の上方修正

12月6日, エクアドル中央銀行(BCE)は, 2017年の GDP 成長率予測値を上方修正したと発表した。2017年中頃の予測値は0. 71%であったが, 1. 5%に上方修正した。また, 2018年のGDP成長率を2. 0%と予測した。これは投資(総固定資本形成)が3. 6%, 非原油輸出が3. 5%とそれぞれ伸びることが見込まれており, さらに建設業や鉱業において約20億ドルの民間投資が行われることを見込んだものである。

3 WTO閣僚会議

12月12日, カンパナ貿易大臣は, ブエノスアイレスで開催された第11回WTO閣僚会議に出席し, エクアドルがWTOの透明性及び均衡に関する諸原則に基づき, 手続を行っていく旨述べた。また, 「カ」大臣は, 同閣僚会議にて, ペルー及びパナマの担当閣僚と二国間経済関係について意見交換した。

4 金鉱山ロイヤリティの納付

12月15日, 国内南東部のサモラ・チンチペ県フルタ・デル・ノルテで金鉱山(15年間のコンセッション契約)を操業している加鉱山開発企業のルンディン・ゴールド社は, ロイヤリティとしてエクアドル政府に2000万ドルを納付した(2016年には2500万ドルを納付, 2018年には2000万ドルを納付見込み)。このロイヤリティはサモラ・チンチペ県における鉱山周辺地区の居住地発展プロジェクト等に使用される。

5 タメ航空公社設立55周年

12月18日, タメ航空公社(TAME)は, 設立から55周年を迎えた。1962年12月にエクアドル空軍の民間航空部門として設立され, 55年間で5000万人以上の旅客及び4. 8億ポンド超の航空貨物を輸送した。現在, 国際路線6本, 国内路線12本を運行している。

6 中国との水産物売買契約

エクアドル輸出貿易振興庁(PROECUADOR)は、中国で開催された「漁業・海産物展覧会2017」への参加により、エクアドル企業10社が、8000万ドルの売買契約を取り付けることが出来たと発表した。中国では、インドやベトナムを抜いて、エクアドル産のエビの輸入が増加しており、エクアドルのエビ輸出量の約50%は中国向けとなっている。

7 貿易投資省への名称変更

12月22日、モレノ大統領は、大統領令第252号にて、貿易省の名称を「貿易投資省」とし、開発、雇用創出及び外貨獲得のための戦略を目的として投資促進・誘致戦略委員会を同省内に設置するよう命じた。

8 カカオ豆輸出の増加

12月25日付当地エル・コメルシオ紙は、2017年におけるエクアドル産力力オ豆の輸出が前年 比34%増の30万トンとなったものの、国際市場での価格が44%下落した旨報じた。2017年の エクアドル産力力オ豆の輸出量は前年比34%増と予測される。2017年の力力オ輸出量は前年 の22万3705トンを超え、30万トンとなる見込み。カカオ生産者組合等によれば、肥料及び改良 品種CCN51の導入により、近年カカオ豆の収量は増加している。2020年にはエクアドルの輸 出量は40万トンとなり、内戦等の影響で生産が減少しているアフリカの競合国を抑え、2025~2 030年には世界第1位のカカオ豆生産国となる見込み。

9 2018年最低賃金の決定

12月27日, 労働省は経済・財務省及び国税庁(SRI)とともに, 2018年の最低賃金(Salario Basico Unificado 2018)を定める合意書に署名した。2018年の最低賃金は月額386ドルで, 2017年の最低賃金375ドルと比較して11ドルの増となった。国家労働給与審議会(CNTS:政府及び労使の3者で構成)は、中央銀行や経済・財務省、国家統計調査局(INEC)の調査した基礎バスケット価格、インフレ率、GDP成長率等の指標、国内の経済情勢を事前に分析したものの、合意書にて決定された増額分の合意には至らなかった。